

# 2008年12月期中間決算説明会資料

2008年8月21日  
株式会社ワールドインテック



JASDAQ(2429)

Copyright © WORLD INTEC CO.,LTD. All Rights Reserved

# 目次

1. 2008年12月期 中間決算概要.....3～8
2. 2008年12月期 業績予想..... 9～11
3. 製造アウトソーシング市場を取り巻く外部環境の変化・・12～17
4. 当社の請負化戦略と請負技術.....18～28
5. (ご参考)当社のグループ戦略.....29～32

# 2008年12月期 中間決算概要

# 2008年12月期中間連結決算サマリ（前年同期比）

売上高

半導体・精密機器産業と情報通信事業が好調

営業利益

原価改善・販管費抑制により大きく改善

経常利益

営業利益増加に伴い、順調に推移

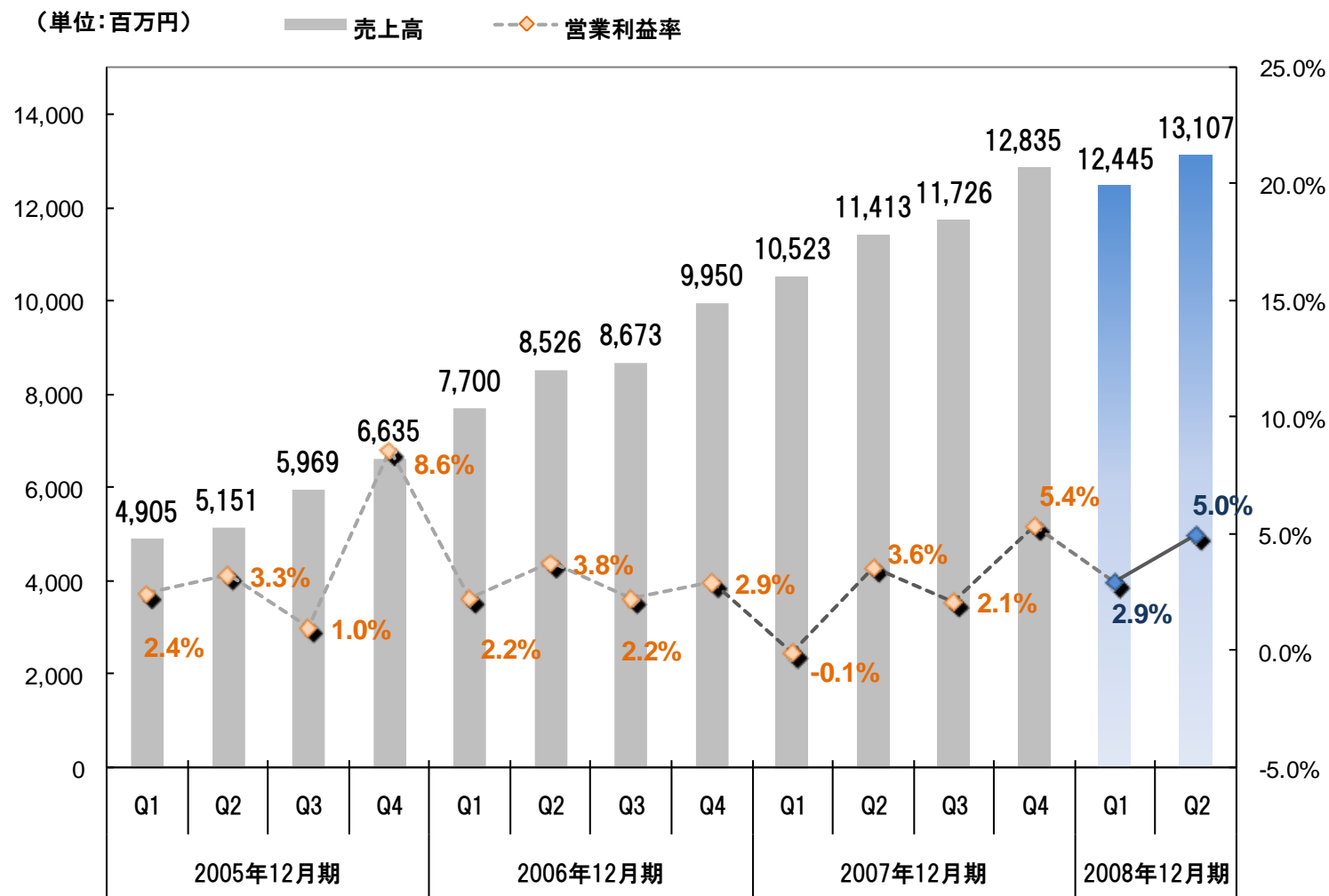
中間(当期)  
純利益

留保金課税の削減等あり順調に推移

(連結)	2007年12月期		前期比		
	(単位:百万円)	上期実績	上期実績	増減額	増減率
売上高		21,936	25,552	3,616	16.5%
営業利益		404	1,017	612	151.2%
	営業利益率	1.8%	4.0%		
経常利益		773	1,230	456	59.0%
	経常利益率	3.5%	4.8%		
当期純利益		256	564	308	120.4%
	当期純利益率	1.2%	2.2%		

# 連結業績の推移

## ■ 前第4四半期以降、原価改善の効果が大きく寄与



# セグメント別業績の概要（前年同期比）

セグメント		2007年12月期	2008年12月期	前期比	前期比	
		(単位:百万円)	上期実績	上期実績	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高		14,269	15,777	1,507	10.6%
	営業利益		758	1,207	449	59.3%
	営業利益率		5.3%	7.7%		
テクノ事業	売上高		3,356	3,732	375	11.2%
	営業利益		144	259	114	78.9%
	営業利益率		4.3%	6.9%		
R&D事業	売上高		741	900	158	21.4%
	営業利益		87	75	(12)	-13.9%
	営業利益率		11.8%	8.4%		
情報通信事業	売上高		3,038	4,472	1,433	47.2%
	営業利益		0	54	53	-
	営業利益率		0.0%	1.2%		
各種サービス事業	売上高		530	671	141	26.6%
	営業利益		(84)	(29)	55	-
	営業利益率		-15.8%	-4.4%		
合計	売上高		21,936	25,552	3,616	16.5%
	消去又は全社		(501)	(549)	(48)	-
	営業利益		404	1,017	612	151.2%
	営業利益率		1.8%	4.0%		

# 連結貸借対照表の概要

(連結)	2007年12月期 上期実績	2008年12月期 上期実績	前期比 増減額	
(単位:百万円)				
<b>資産合計</b>	<b>11,841</b>	<b>12,780</b>	<b>938</b>	
流動資産	10,178	10,567	388	
現金及び預金	4,163	3,947	(215)	← 前期6月末が休日の為、翌月で支払処理した影響
受取手形及び売掛金	5,258	5,541	283	
たな卸資産	331	493	161	
その他	425	584	158	
固定資産	1,662	2,213	550	
有形固定資産	481	849	368	
無形固定資産	343	397	53	
投資その他の資産	837	965	128	
<b>負債合計</b>	<b>7,747</b>	<b>7,712</b>	<b>(34)</b>	
流動負債	7,138	6,884	(253)	
支払手形及び買掛金	513	627	113	
短期借入金	923	720	(202)	
未払費用	3,904	3,763	(141)	← 現預金と同じ
未払法人税等	447	612	165	
未払消費税等	411	389	(22)	
その他	937	771	(165)	← 現預金と同じ
固定負債	608	828	219	
長期借入金	494	611	116	
退職給付引当金	98	196	98	
役員退職慰労引当金	16	18	2	
その他	—	2	2	
<b>純資産合計</b>	<b>4,094</b>	<b>5,067</b>	<b>973</b>	
資本金	696	696	0	
資本剰余金	859	859	0	
利益剰余金	2,038	3,014	975	
自己株式	—	(70)	(70)	
評価・換算差額等	4	(0)	(4)	
少数株主持分	495	567	72	
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,841</b>	<b>12,780</b>	<b>938</b>	

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(連結)	2007年12月期 上期実績	2008年12月期 上期実績	前期比 増減額
(単位:百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	61	(222)
税金等調整前当期純利益	763	1223	459
減価償却費	50	79	28
売上債権の増減額	(1090)	(389)	701
たな卸資産の増減額	(218)	(98)	120
仕入債務の増減額	294	124	(170)
未払費用の増減額	496	253	(243)
未払消費税等の増減額	(109)	(268)	(158)
その他	357	(175)	(533)
利息及び配当金の受取額	1	6	5
利息の支払額	(5)	(6)	(1)
法人税等の支払額	(259)	(686)	(426)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(259)	(108)	150
定期預金の預入による支出	(42)	(42)	0
有形固定資産の取得による支出	(169)	(38)	131
投資有価証券の取得による支出	—	(107)	(107)
敷金及び保証金の純増減額	(52)	(29)	22
その他	4	108	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	526	(201)	(727)
短期借入金の純増減額	(340)	166	506
長期借入れによる収入	1000	—	(1000)
長期借入金の返済による支出	(62)	(296)	(234)
その他	(71)	(71)	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	552	(247)	(800)
現金及び現金同等物の期首残高	3568	4152	584
連結除外に伴う現金及び同等物の減少	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	4120	3905	(215)

← 前期6月末が休日の為、翌月で支払処理した影響

← 未払費用と同じ



# 2008年12月期 業績予想

# 2008年12月期連結業績予想の概要

- 下期以降、景気停滞による業界再編のチャンスと捉え、よりミクロに成長産業・業種を選択することで当初の予想は確保する。

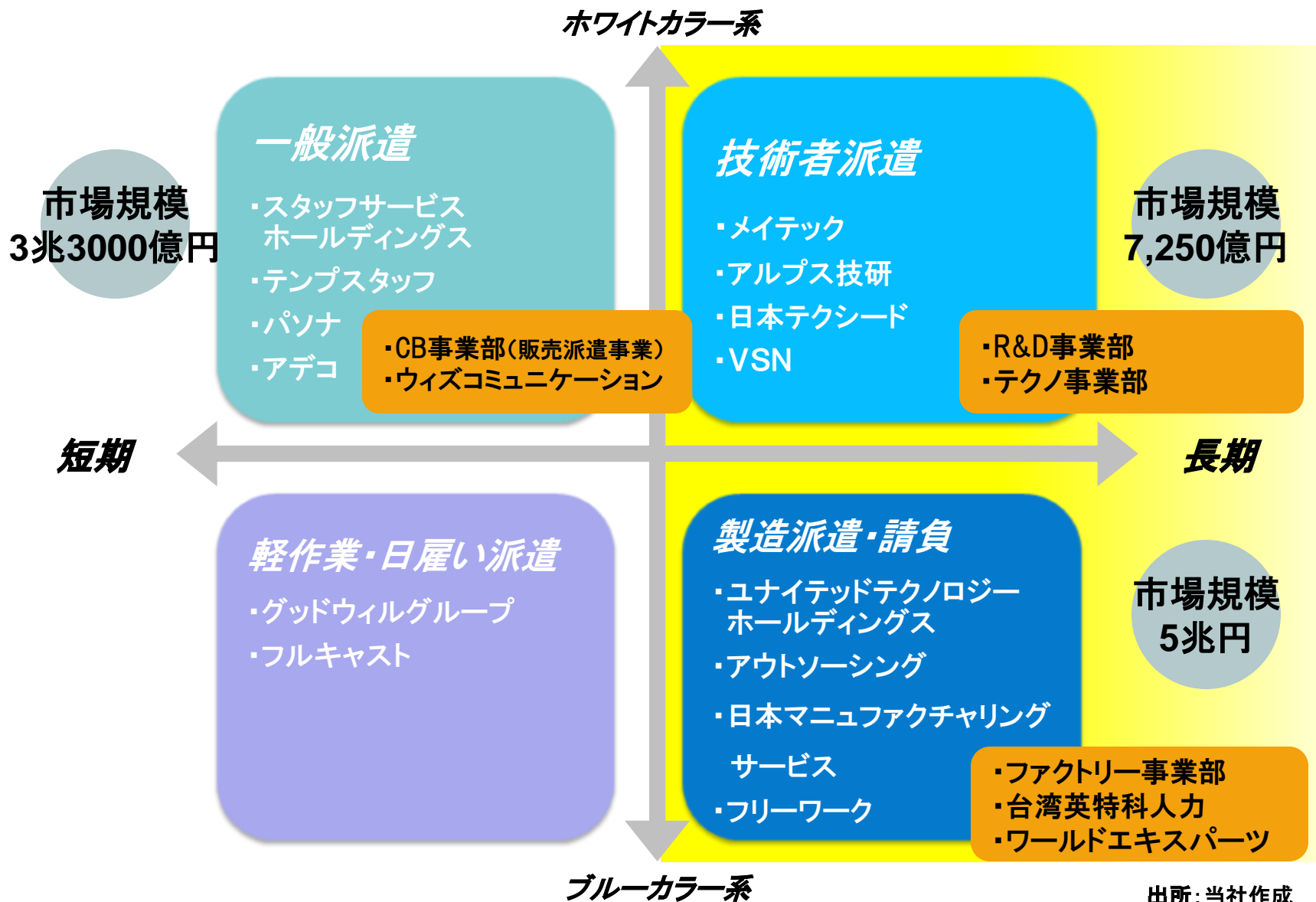
(連結) (単位:百万円)	2007年12月期	2008年12月期	2008年12月期	2008年12月期	前期比	
	実績	上期実績	下期予想	予想	増減額	増減率
売上高	46,497	<b>25,552</b>	<b>25,523</b>	<b>51,075</b>	<b>4,578</b>	9.8%
営業利益	1,345	<b>1,017</b>	<b>1,058</b>	<b>2,075</b>	<b>730</b>	54.3%
営業利益率	2.9%	4.0%	4.1%	4.1%		
経常利益	1,772	<b>1,230</b>	<b>992</b>	<b>2,222</b>	<b>450</b>	25.4%
経常利益率	3.8%	4.8%	3.9%	4.4%		
当期純利益	741	<b>564</b>	<b>518</b>	<b>1,083</b>	<b>341</b>	46.0%
当期純利益率	1.6%	2.2%	2.0%	2.1%		

# 2008年12月期セグメント別業績予想の概要

セグメント	(単位:百万円)	2007年12月期	2008年12月期	2008年12月期	2008年12月期	前期比	
		実績	上期実績	下期予想	予想	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	29,974	15,777	16,984	32,761	2,787	9.3%
	営業利益	1,959	1,207	1,327	2,534	574	29.3%
	営業利益率	6.5%	7.7%	7.8%	7.7%		
テクノ事業	売上高	7,069	3,732	4,316	8,048	978	13.8%
	営業利益	402	259	219	478	76	19.0%
	営業利益率	5.7%	6.9%	5.1%	5.9%		
R&D事業	売上高	1,576	900	1,200	2,100	523	33.2%
	営業利益	167	75	96	171	4	2.4%
	営業利益率	10.6%	8.4%	8.0%	8.2%		
情報通信事業	売上高	6,852	4,472	2,546	7,018	165	2.4%
	営業利益	(90)	54	92	146	237	-
	営業利益率	-1.3%	1.2%	3.6%	2.1%		
各種サービス事業	売上高	1,024	671	476	1,147	123	12.0%
	営業利益	(150)	(29)	63	34	184	-
	営業利益率	-14.7%	-4.4%	13.2%	3.0%		
合計	売上高	46,497	25,552	25,523	51,075	4,578	9.8%
	消去又は全社	(942)	(549)	(740)	(1,289)	347	41.0%
	営業利益	1,345	1,017	1,058	2,075	730	54.3%
	営業利益率	2.9%	4.0%	4.1%	4.1%		

# 製造アウトソーシング市場を取り巻く 外部環境の変化

# 人材業界MAP

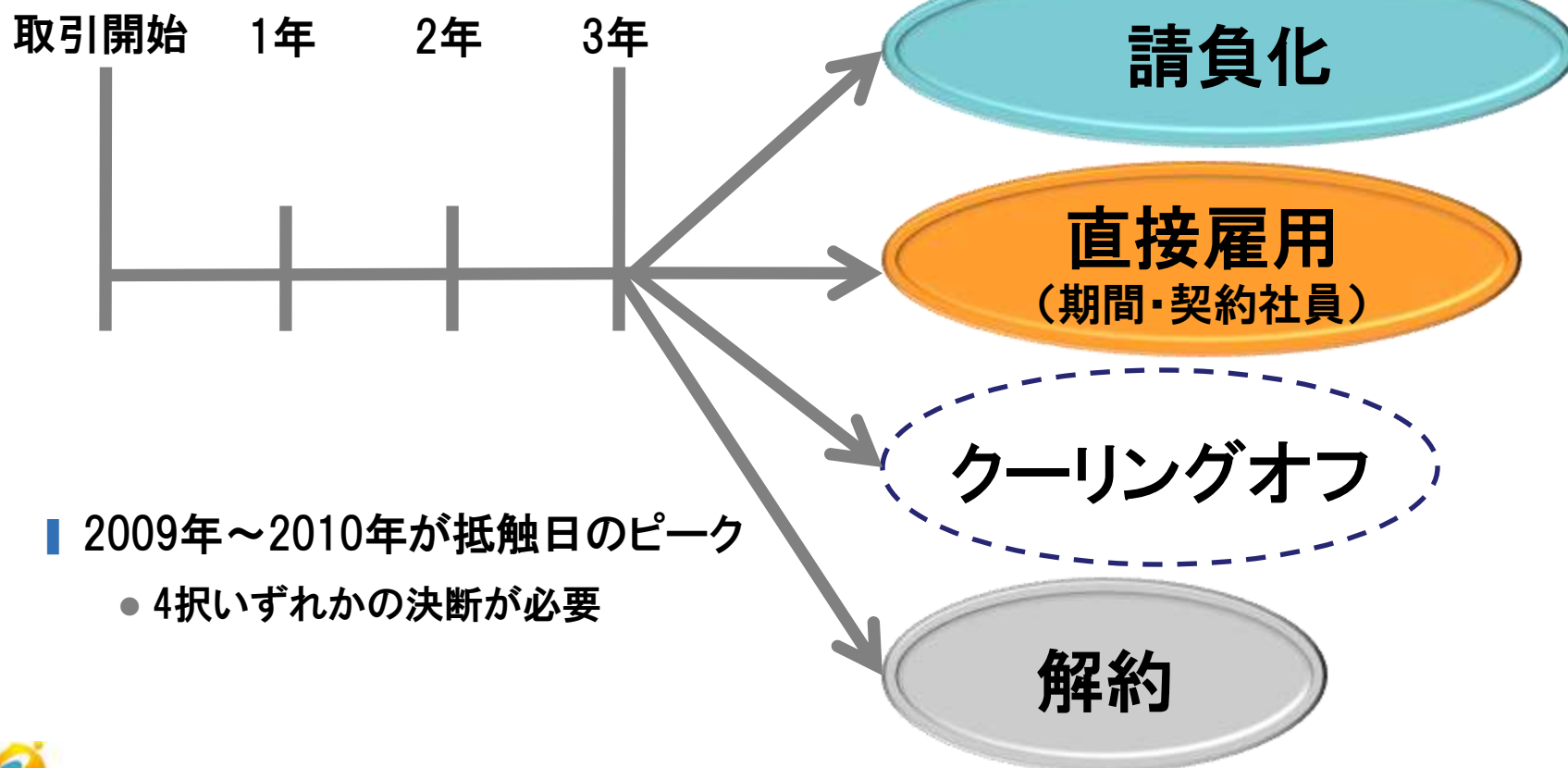


# 2009年問題の今後の方向性

- 取引開始後3年までは派遣契約OK

派遣契約

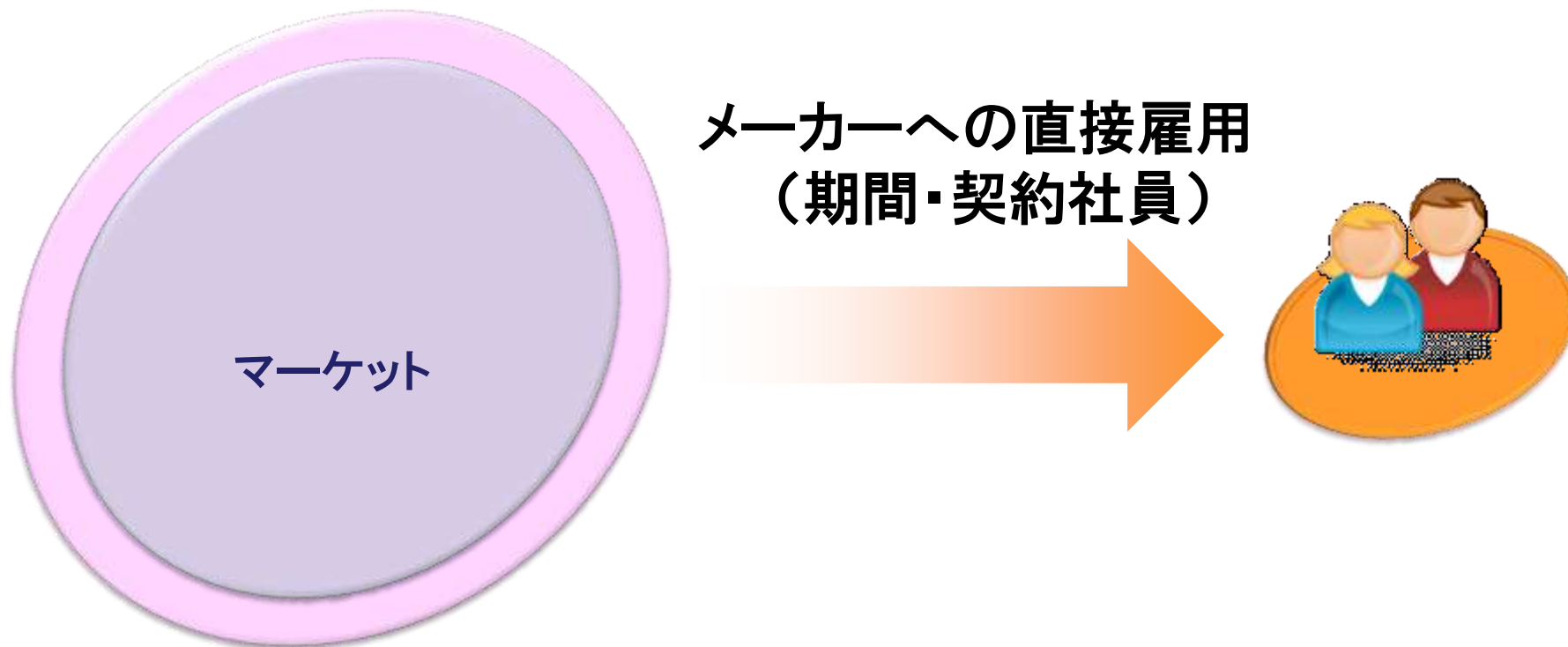
3年目以降の、メーカーの選択肢は大きく分けて4択



- 2009年～2010年が抵触日のピーク
  - 4択いずれかの決断が必要

# 想定しうる今後の市場変化

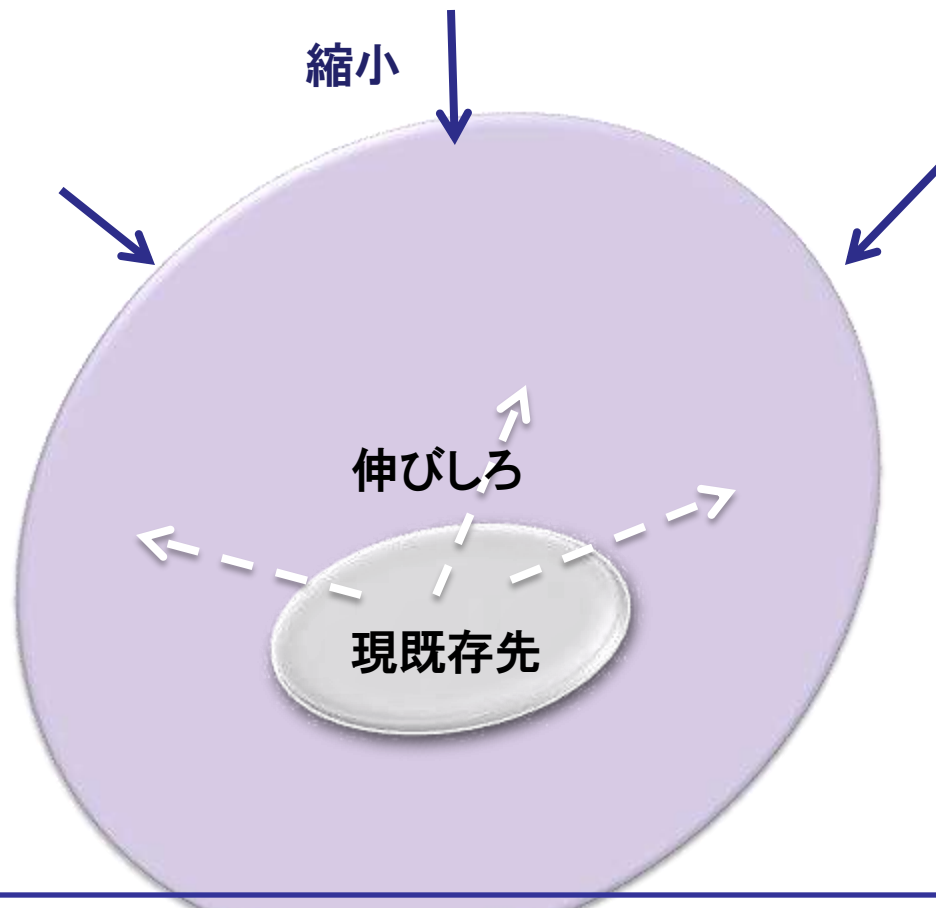
- 2009年問題により、マーケットに大きな変化。



直接雇用(期間・契約社員)の増加により、一時的に市場縮小が進行する。

# 製造アウトソーシング市場の中期展望

- **コンプライアンスカ・請負ビジネスモデルがある企業が競争優位性を有する。**

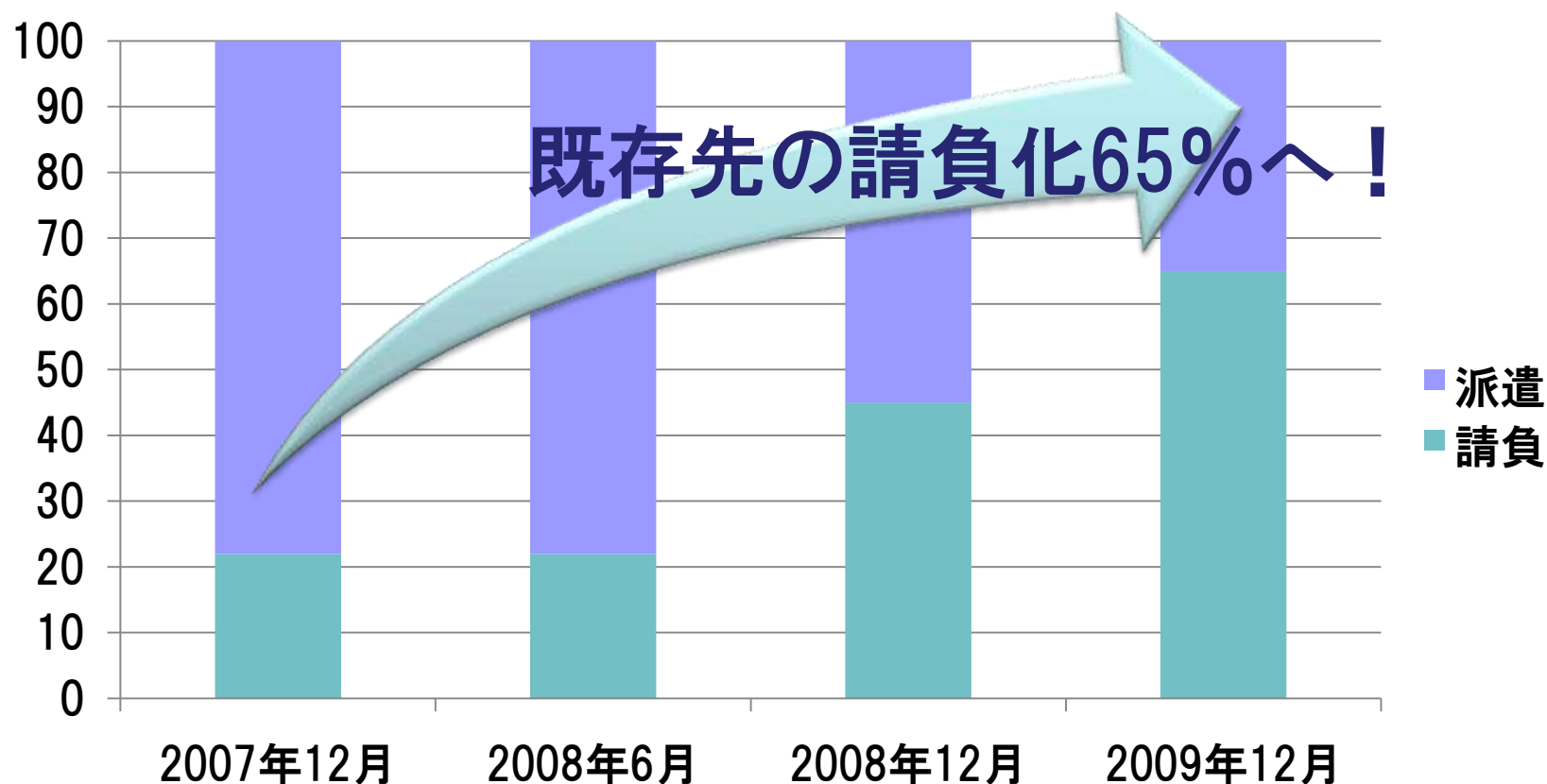


メーカーの直接雇用は期間・契約社員主体で行われている為、3年後には常用雇用義務が発生。当社は、その3年後の雇い止め期限が来る前に、請負化もしくは製造派遣導入があると想定しており、その時期がチャンスと考えています。



# 当社の取り組み

- コンプライアンスに基づくビジネスモデル化を実現した“製造請負基準書”による、請負化を戦略的に推進。
- 2009年末、取引先売上高の65%を請負化。



# 当社の請負化戦略と請負技術

# 請負化における4大原則とその実践

## 1. 常駐管理者の配置

ガイドラインにもあるように  
常駐の指揮命令者を選任

## 2. 製造業務 請負範囲の 明確化

メーカー側と請負範囲を話し合  
い、請負労働者の集約を行い、  
現場で第三者が目に見えて解る  
区分(独自の基準)の作成が必要

## 3. 請負範囲に おける 混在の禁止

法的に指揮命令が可能な  
労働者で製造業務を行なうこと

## 4. 設備等の 賃貸借契約

算出根拠ある適正な設備等の  
賃貸借料金設定と付随した  
保全等の契約締結

社内認定の  
請負推進者

# 請負化に向けての主な課題

- 指揮命令
- 請負範囲
- 請負設備

コンプライ  
アンス

- 独立性
- 品質
- 運営体制

請負職場

その他

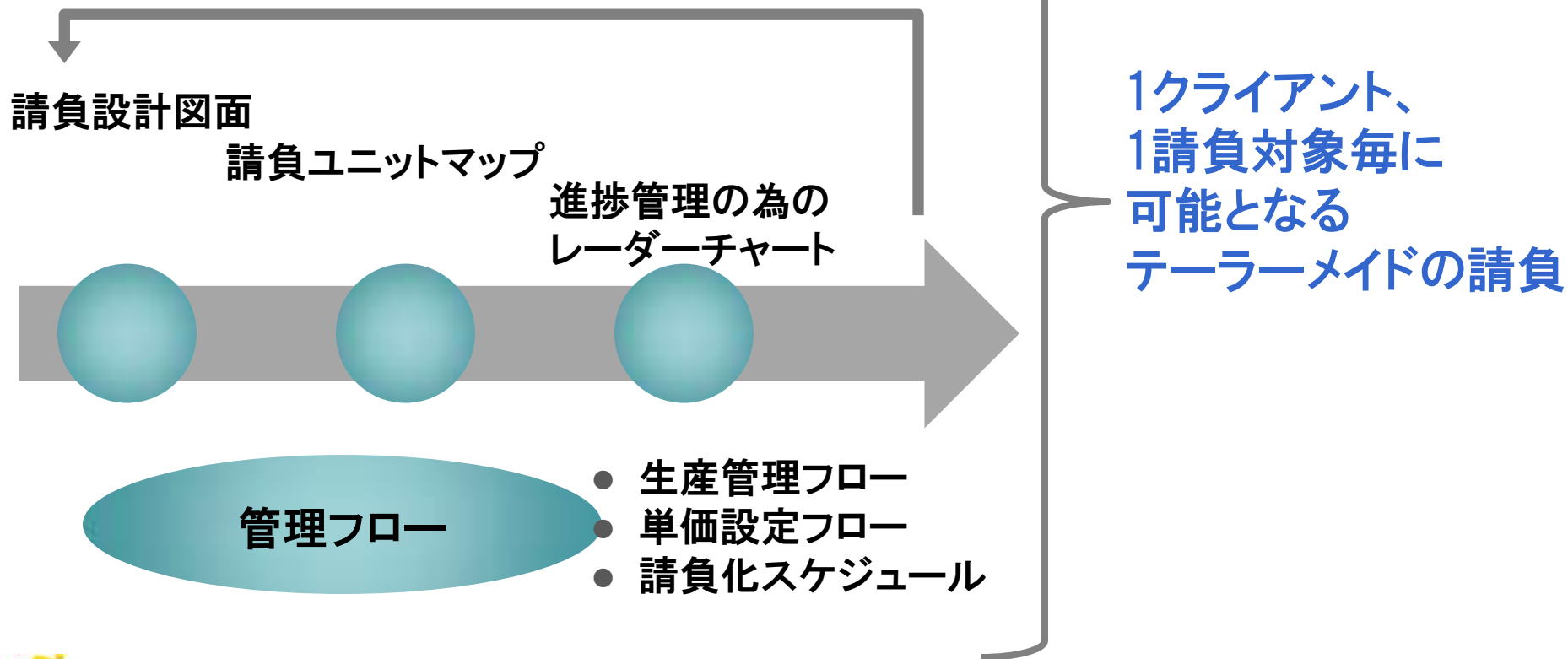
- 人材育成
- 生産量(適正な発注量)
- 最先端生産技術

派遣から請負

- 人材産業活用手法
- 技術伝承
- 単価(派遣<請負)

## 製造請負技術と能力

- 明確な請負化4大原則と請負推進者による実践
- 請負基準書による明確な業務実践・管理プロセス



# 請負化のためのプロセス

## 派遣から請負へ

プロジェクトチームで、事業所へ提案。  
顧客折衝。

## 水平展開

請負現場立上後、別工程へ水平展開。



## 事業所立ち上げ

「請負推進者」により請負事業所として立上。

- ①コンプライアンスは「製造請負基準書」
- ②「生産基準書」により、導入計画立案

## ものづくり向上

- ①効率的な生産体制の構築
- ②改善活動(製造分野)
- ③改善活動(品質)
- ④改善事例横展開

# 請負化による収益性向上シミュレーション



売上	100%	107%	107%	107%
利益	3%~5%	4%~6%(*)	6%~7%	7%~8%

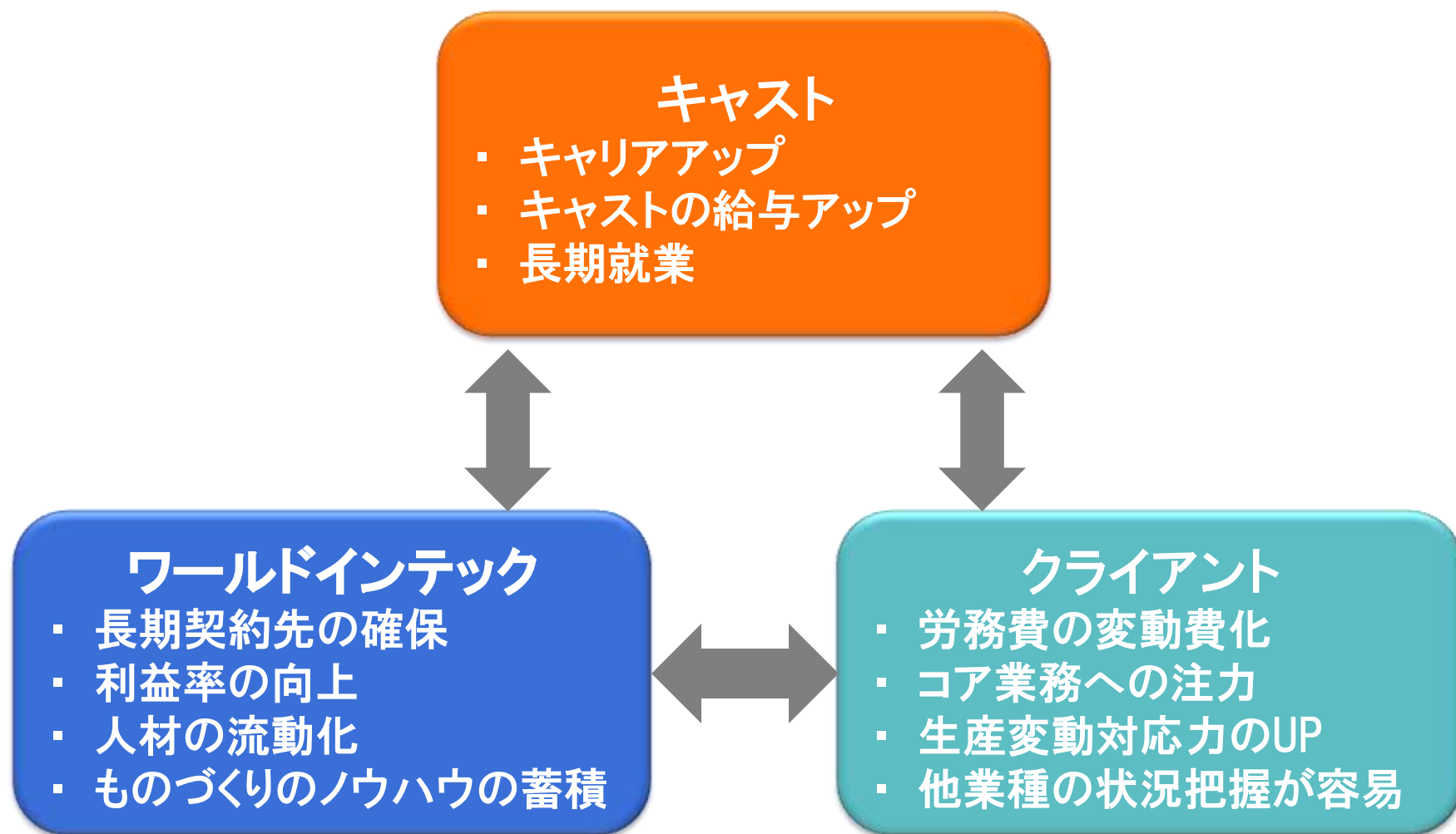
既存請負先の利益率向上を伴いながら、  
2009年から2010年にかけて、請負化が進捗

## 導入後の原価削減法

- 管理コスト低減： 余剰人員の効率化等
- 作業工数低減： 作業効率アップによる原価改善等
- 生産機械稼働率アップ： スキルアップによる装置ロスの低減等

(\*) ・ ・ 生産性・習熟等により、低い利益率で立ち上る場合もあります。

# 当社の目指す請負化ビジョン





## (ご参考)当社のグループ戦略

## 目的・経営資源の相互活用

- 人材資源に関する事項
- 営業活動に関する事項
- 業務運営の効率化に関する事項
- 事業の集中化に関する事項
- 共同サービス創出に関する事項
- その他事業の発展を促進する事項



## 目的・“人が生きるカタチ”の実践

- GIS技術・ノウハウの継承による人材交流
- 障害者雇用の拡大
- BtoB市場の営業拡大

(業務内容)

地図情報システム・地図データ入力・各種データ処理等  
測量・航空写真測量・デジタルマッピング等  
建設コンサルタント・道路・都市計画等  
地図・各種印刷・映像制作・鳥瞰図等

《代表》

伊井田 栄吉

《株主構成》

(株)ワールドインテック(51%)、福岡県(12%)

福岡市(12%)、九州電力(10%)

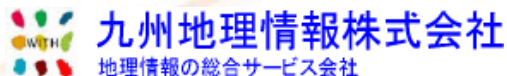
(株)西日本シティ銀行(4%)、(株)福岡銀行(4%)

西部ガス(3%)、西日本電話(株)(2%)

(株)NTTデータNCB(2%)



GISによる航空写真



## 目的・2つのシナジー効果

- テクノ事業部技術系社員のステップアップパスづくり
- ファクトリー事業部系社員から技術系へのシフト

(業務内容)

WIN事業・・ パソコンスクール「Winスクール」の運営  
CAD等の教育を全国86校で展開  
CAP事業・・法人向け社員教育プログラム



人と人の心をアシスト

ピーシーアシスト株式会社



〈ピーシーアシスト(株)ホームページ〉

# 本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営マネジメント室 広報室 工藤 洋

TEL 03-3516-1122

E-MAIL [irinfo@witc.co.jp](mailto:irinfo@witc.co.jp)

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知ください。